

2025年9月2日

報道関係者各位

広島県における 「地域共創プロジェクト」が始動

～中国新聞社とM&Aキャピタルパートナーズが業務提携～

2025年9月2日、株式会社中国新聞社（広島市中区、代表取締役社長：岡島鉄也）は、M&Aキャピタルパートナーズ株式会社（東京都中央区、代表取締役社長：中村悟、以下「MACP」）と、広島県内での事業承継・事業成長支援を目的とした業務提携契約を締結しました。本提携は、MACPが全国の新聞社と連携して進める「地域共創プロジェクト」の一環です。



中国新聞社 × M&A CAPITAL PARTNERS

広島経済の さらなる活性化を。

中国新聞社と“事業承継・事業成長の選択肢”を
広めていく取り組み。

MACP Group Local co-creation Project
地域共創プロジェクト

■業務提携の背景

広島県は、中国地方の経済・文化の中核として、自動車、造船、鉄鋼、食品加工など多様な産業が集積するエリアです。しかしながら、帝国データバンク広島支店の調査によると、県内6,411社のうち57.6%が後継者不在と回答しており、全国平均（52.1%）を大きく上回る深刻な状況にあります。とりわけ、製造業・建設業・サービス業など地域経済を支える業種において、後継者難が顕著です。

事業承継が円滑に進まなければ、企業の廃業、雇用喪失、技術やノウハウの喪失といった地域経済への影響が懸念されます。その中で、M&Aをはじめとした多様な承継手段を選択肢として経営者が早期に検討することは、企業の継続と地域の持続的発展の鍵となります。

中国新聞社と MACP はこれまでも、広島県内で経営者向けセミナーなどを共催し、2023年には「中国経営者フォーラム 2023 in 広島」において定員を大幅に上回る参加を記録するなど、企業の承継課題に関する高い関心を実感してきました。こうした実績をふまえ、より本格的に地域の課題に寄与すべく、今回の提携に至りました。

■業務提携の概要

今回の業務提携により、中国新聞社の情報発信力・地域密着性と MACP が持つ M&A アドバイザリーの豊富な知見を融合させ、広島県内企業に対して M&A を含む「事業承継・事業成長の選択肢」を広く伝えてまいります。具体的には以下の取り組みを予定しています。

- 県内の中小企業経営者向けに事業承継・成長戦略に関する情報提供を強化
- 課題を抱える企業と専門アドバイザーのマッチング
- 地域の成功事例の発信
- 企業再生支援（担当：MACP グループ みらいエフピー株式会社）

■業務提携後の取組み第一弾 -業務提携記念無料オンラインセミナー開催

業務提携を記念し、無料オンラインセミナーを2025年10月21日（火）14:00～15:00に開催いたします。本セミナーでは、「事業承継の選択肢としての M&A」をテーマに、具体的な事例や選択肢を通して、経営者の皆さまに新たな気づきと判断材料を提供いたします。

▼業務提携記念無料オンラインセミナーの詳細

<https://www.ma-cp.com/seminar/20251021/>

【本件に関するお問い合わせ先】

中国新聞社 東京支社 営業部

TEL：03-3597-1611（平日 9:30～17:30）